



2025年3月31日

各位

株式会社 北九州銀行

株式会社ニックとの「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」契約の締結について

北九州銀行（頭取 嘉藤 晃玉）は、株式会社ニック（代表取締役 吉川 正男）と「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」契約を締結し実行いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスとは、お客さまの企業活動が社会・環境・経済にもたらすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に特定・評価し、お客さまの企業活動を通じたポジティブな影響の創出・継続、ネガティブな影響の抑制・緩和の支援を目的とする融資商品となります。

当行は、地域金融機関としてSDGs/ESGへの取組を強化し、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取組、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企 業 名	株式会社ニック
所 在 地	福岡県福岡市博多区山王一丁目12番19号 吉川ビル1F
代 表 者	吉川 正男
業 種	調剤薬局、介護用品販売・貸与、医療経営コンサルタント
サステナビリティ向上に向けた取組み等	当社は1989年に創業し、福岡県を中心に84店舗の薬局を展開しており、地域特性に応じて、健康サポート薬局認定店舗や卒煙サポート薬局など、特徴のある調剤薬局を運営しています。「KEEP changing ENJOY changing」を理念に掲げ、変化に対応でき、その変化を楽しめて、変化にチャレンジできる薬剤師・薬局人材の集団を目指しながら、次のようなサステナビリティ活動を行っております。 【社会面での活動】 地域住民の健康増進に向けた取り組み 人材育成の強化 残業時間の削減 多様な人材の活躍推進 【環境面での活動】 電子処方箋への対応とペーパーレス化の推進

2. ローン概要

契 約 日	2025年3月21日
融 資 金 額	1.5億円
期 間	5年

3. 目標とKPI

ポジティブインパクトの創出・継続、ネガティブインパクトの抑制・緩和の状況を測定・管理できるように以下のKPIを設定しております。

NO.	コア・インパクト	目標・KPI / 直近の実績	KPI 達成に向けた具体的な取組	インパクトの種類 関連する SDGs
1	地域医療の発展	【地域支援体制加算^{※1}の対象店舗数増加】 ・2028年度までに20店舗 <直近実績> ・14店舗（全84店舗中）	・地域支援体制加算の要件である、24時間対応の確立、在宅医療の強化、医療機関や介護施設との連携強化、薬剤師のスキルアップ支援強化、地域住民への健康支援活動の実施（健康相談会開催、セルフメディケーションの推進等）などを行い、地域医療を支える体制を整える	【社会面】 「健康及び安全性」「健康と衛生」におけるPIの創出・継続 
2	多様な人材の活躍推進	【業界平均を下回る平均残業時間の維持】 ・月平均4時間40分 <直近実績> ・月平均4時間42分 ※薬剤師の超過実労働時間数全国平均値：9時間（厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査」より） 【女性管理職（管理薬剤師）割合の維持】 ・52%程度 <直近実績> ・52.4%（84名中44名）	・勤怠管理システムによる労働時間管理を徹底し、店舗ごとの残業時間を把握する ・今後、地域支援体制加算対象店舗の増加に伴って業務量も増加が見込まれるなか、柔軟な人員配置や、業務効率化に資する積極的な設備投資により、業界対比で少ない残業時間の維持を図る ・「自己申告書 ^{※2} 」等を活用し、女性管理薬剤師を希望する社員を把握する ・研修の実施等により、管理職として求められるスキルの養成を行う	【社会面】 「雇用」におけるPIの創出・継続、「健康及び安全性」におけるNIの抑制・緩和 
3	デジタル化による経営基盤強化と環境対策の推進	【ペーパーレス化の推進】 ・2024年度中に紙の使用量のモニタリングを開始 ・2029年度までに2024年度対比で20%削減（毎年4%の削減）	・年間の紙の購入枚数を集計できる体制を2024年度（2025年4月期）に整え、毎年の運用管理を定着させる ・従業員へ電子処方箋やペーパーレス化の目的、意義について理解を促すとともに、運用方法やトラブル対応について勉強会等を実施することでリテラシー向上を図る ・医療機関や地域住民へ電子処方箋についての情報提供を行うことで、利用促進を図る ・社内資料や外部業者とのやりとりにおける書類の電子化を図る	【環境面】 「廃棄物」におけるNIの抑制・緩和 

※1 地域支援体制加算とは厚生労働省による、地域医療に貢献している薬局を評価する制度。一定の要件を満たすことで調剤報酬に加算が適用され、収入増加や地域からの信頼向上につながる。

※2 「自己申告書」とは、社員自身のキャリアプランやライフプランを経営層に申告できる社内制度。適切な人材配置やキャリア開発支援、柔軟な働き方の実現など、企業と社員の双方にとって良い職場環境の整備のために活用されている。

4. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で①～④「地域社会・経済活性化への取り組み」、⑤～⑦「環境保全への取り組み」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 役職員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】
北九州銀行事業性評価部
担当：新田 TEL：093-513-5393